

『品質向上特別本部』の設置について

平成 23 年 4 月 11 日
株式会社 建設技術研究所

要旨

公共事業における調達システムの改革にともない、生産システムが大きく変化する中、業務の過程・成果は、従来のような発注者、コンサルタント、施工業者の各段階での相互チェックではなく、それぞれで明確な責任が問われることとなってきました。とくに私達コンサルタントにとって、品質確保への取組みは、会社の存亡に関わる重大な課題と認識しております。当社は、すでに品質確保に向けた様々な取組みを実践してきましたが、さらに激化していく企業競争に勝ち抜くため、成果品はもとより業務プロセス全般にわたる幅広い視点から品質の向上を図り、顧客の信頼を確保するために、4月1日付で品質向上特別本部（本部長：上阪恒雄 代表取締役 副社長執行役員）を設置いたしました。同特別本部では、高品質の成果及び生産システムの最適化を図るため、施策の立案、品質及び生産システムの見直し改善、事業所への是正勧告等を行う役割を果たします。

1. 背景(建設コンサルタントを取り巻く現状と当社の課題)

最近、公共事業における調達システムの改革の結果、社会基盤施設整備の生産システムが急速に変化し、従来は、発注者、コンサルタント、施工業者の各段階において相互にその過程・成果をチェックして参りましたが、このシステムが崩壊し、それぞれが責任を持たなければならなくなっています。品質に係る瑕疵の発生は、当社の経営環境や存亡そのものを脅かすことともなります。当社は、品質確保策を他社に先駆けて、プルーフエン지니어、ステップレビュー制度を整備してきましたが、今後設計系はもとより、調査・計画系のプロジェクトの成果についてもコンサルタントの瑕疵責任が問われることとなりつつあります。このような背景から、当社が生き抜くためには、顧客に対する信頼を勝ち取る第一歩である品質の向上が喫緊の課題であります。

2. 特別本部の設置目的

建設コンサルタントは、公共事業量の減少、社会的要請の多様化、入札契約制度の改革、瑕疵担保責任の厳格化などにより一段と厳しい環境におかれ、生産システムの大転換を余儀なくされています。わが社では、49 期を「生産システムの見直しによる品質向上」の一年と位置づけ、これを達成するため『品質向上特別本部』（以下、特別本部と呼ぶ）を設置しました。特別本部は、当社の生産活動において品質面からの課題を洗い出し、打開方策を検討しつつ現行システムの見直しを行うことによって、高品質の成果の確保と生産システムの最適化を図ることを目的としております。

- | | |
|------------------|----------|
| ①信頼確保で堅実な業務展開・拡大 | ③生産効率の向上 |
| ②品質の向上 | ④職場環境の改善 |

記者発表資料

3. 検討事項及び活動内容(取り組み)

生産活動において品質面からの課題を洗い出し、現行のシステムの見直しを行うことによって、生産システムの最適化を図るために、以下の活動を行います。

- ① 全社的な取り組み方針の決定
- ② 施策の具体化及び実行の指示
- ③ 事業所における実施状況の点検評価
- ④ 事業所に対する改善措置の提言・指導及び必要に応じ是正措置の勧告と監理

なお、本社機構各本部、事業所は、特別本部の指導のもと生産システムの見直しの検討、各種施策の実施と改善など施策の実施主体とします。

4. 品質向上特別本部構成メンバー

本部長：上阪恒雄（代表取締役 副社長執行役員）

副本部長：糠澤宏二（常務執行役員）

本部員：管理本部、営業本部、技術本部の本部長

東京本社、東北支社、中部支社、大阪本社、九州支社の副支社長級

事務局長：技術本部 品質環境管理部長

事務局：技術本部業務管理部・調達管理室、管理本部総務部、営業本部営業企画部

東京本社、大阪本社の品質環境管理センター

技術部門 河川部、水工部、道路・交通部、構造部

5. 施策策定と実行の手順

特別本部における施策策定及び実行の手順は以下の通りです。

- 1) 特別本部長は、年度ごとに重点課題を設定し、検討項目、検討方針を策定、取締役会の了解を得た後に施策を立案する。
- 2) 特別本部は、全社的に水平展開できる取り組みについて、施策の制度化を図り、事業所の実施状況について必要な改善勧告及び是正措置の勧告と監理を行う。
- 3) 各事業所は、主体的な立場で、品質向上、生産システムの見直しを行う。さらに各種施策の実行に関する全責任を負い、必要に応じて（特別本部長の要請に応じ）実施状況について報告するとともに、改善勧告等に従う。

なお、特別本部の49期当面の活動方針(案)は、「品質の向上」及び「生産効率の向上」を重点テーマとして『全社的な取り組み方針の決定～事業所に対する改善措置の提言・指導及び勧告』等の施策を行うものとします。

以上